

昭和二十八年総理府令第六十七号

恩給与細則

恩給大臣の管掌に係るものとの請求等の手続を定めることをもつて目的とする。

(経由戸のある恩給請求書類)

この省令は、国庫の支弁に属する恩給を総務大臣の管掌に係るものとの請求等の手続を定めることをもつて目的とする。

(第二条 恩給請求書類で、本属戸を経て差し出すべきことを定めたものは、まず、公務員又は公務員に准すべき者の身分進退を取り扱う戸の長に差し出すことを要する。但し、恩給法の一部を改正する法律(昭和二十八年法律第百五十五号。以下「法律第百五十五号」という)附則第十条に規定する旧軍人、旧準軍人及び旧軍属の恩給については請求者の退職当時における本籍地を管轄する都道府県知事及び厚生労働大臣、これらの者の遺族の恩給については請求者の住所地を管轄する都道府県知事及び厚生労働大臣を経由して差し出すことを要する。(経由戸のない書類)

第三条 裁定戸に直接に差し出すべきことを定めた書類は、総務省に差し出すことを要する。(恩給請求書類の様式)

第四条 恩給請求書は、おおむね別紙第一号書式から第十六号書式までに準じて作成することを要する。

第五条 恩給と規則(大正十二年勅令第三百六十九号。以下「規則」という。)第二条ノ七第三項若しくは第五項、第七条第一項、第八条第二項、第九条第一項、第十条第二項、第十一条ノ二第一項、第十条ノ三、第十一条ノ四、第十条ノ五、第十条ノ七第一項、第十一条ノ八、第十条ノ九第二項、第十条ノ十第一項、第十一条ノ十一、第十条ノ十二、第十二条第一項、第十二条第二項、第十二条ノ二第二項、第十三条第二項、第十三条ノ一第二項、第十三条ノ三第二項、第十五条第二項、第十六条第二項、第十六条ノ二又は第十六条ノ三の規定により総代者が恩給を請求する場合の恩給請求書には、請求者の氏名の上部に「総代者」と明記することを要する。

旧恩給法の特例に関する件(昭和二十一年勅令第六十八号。以下「旧勅令第六十八号」という。)施行前に裁定を経たことのある年金たる恩給に相当する法律第百五十五号附則の規定による年金たる恩給を請求する場合の恩給請求書

には、請求者の氏名の上部に「旧既裁定恩給受給者」(請求者が法律第百五十五号附則第二十二条第四項に規定する者であるときは、「旧既裁定恩給(無期)受給者」と明記することを要する)。

この省令は、國庫の支弁に属する恩給を総務大臣の管掌に係るものとの請求等の手続を定めることをもつて目的とする。

(経由戸のある恩給請求書類)

この省令は、国庫の支弁に属する恩給を総務大臣の管掌に係るものとの請求等の手続を定めることをもつて目的とする。

(第二条 恩給請求書類で、本属戸を経て差し出すべきことを定めたものは、まず、公務員又は公務員に准すべき者の身分進退を取り扱う戸の長に差し出すことを要する。但し、恩給法の一部を改正する法律(昭和二十八年法律第百五十五号。以下「法律第百五十五号」という)附則第十条に規定する旧軍人、旧準軍人及び旧軍属の恩給については請求者の退職当時における本籍地を管轄する都道府県知事及び厚生労働大臣、これらの者の遺族の恩給については請求者の住所地を管轄する都道府県知事及び厚生労働大臣を経由して差し出すことを要する。(経由戸のない書類)

第三条 裁定戸に直接に差し出すべきことを定めた書類は、総務省に差し出すことを要する。(恩給請求書類の様式)

第四条 恩給請求書は、おおむね別紙第一号書式から第十六号書式までに準じて作成することを要する。

第五条 恩給と規則(大正十二年勅令第三百六十九号。以下「規則」という。)第二条ノ七第三項若しくは第五項、第七条第一項、第八条第二項、第九条第一項、第十条第二項、第十一条ノ二第一項、第十条ノ三、第十一条ノ四、第十条ノ五、第十条ノ七第一項、第十一条ノ八、第十条ノ九第二項、第十条ノ十第一項、第十一条ノ十一、第十条ノ十二、第十二条第一項、第十二条第二項、第十二条ノ二第二項、第十三条第二項、第十三条ノ一第二項、第十三条ノ三第二項、第十五条第二項、第十六条第二項、第十六条ノ二又は第十六条ノ三の規定により総代者が恩給を請求する場合の恩給請求書には、請求者の氏名の上部に「総代者」と明記することを要する。

旧恩給法の特例に関する件(昭和二十一年勅令第六十八号。以下「旧勅令第六十八号」という。)施行前に裁定を経たことのある年金たる恩給に相当する法律第百五十五号附則の規定による年金たる恩給を請求する場合の恩給請求書

(支払開始日)
給期月の六日(その日が日曜日若しくは土曜日又は国民の祝日に関する法律(昭和二十三年法律第百七十八号)に規定する休日(以下本項において「日曜日等」という。)に当たる場合は、その日の直前の日曜日等でない日)とする。ただし、受給者の請求により一月に支給すべき恩給をその前年の十二月に支給する場合にはその月の二十一日(その日が日曜日等に当たる場合は、その日の直前の日曜日等でない日)とする。

前項の規定にかかわらず、恩給を受ける権利が失われた場合におけるその期の恩給は、支払開始日前の日においても支給する。

(生存の確認)
総務省において、規則第二十六条ノ二に規定する裁定告知書を交付した後恩給証書を作成したときは、これを権利者に交付するものとする。この場合において、権利者は裁定告知書を総務省に返納することを要する。

(恩給証書の交付)
総務省において、規則第二十九条第一項に規定する支給期月の前月において、地方公共団体情報システム機構から年金たる恩給の受給者又はその恩給に加給若しくは加算されている額の対象者に係る住民基本台帳法(昭和四十二年法律第八十一号)第三十条の七第四項に規定する機関保存本人確認情報(同法第七条第八号の二に規定する個人番号を除く。)の提供を受けたときに、当該者の生存の事実を確認するものとする。

(恩給請求の却下)
総務大臣は、請求者に対して直接その旨を通知すればならない。

(恩給証書等の誤りの訂正)
総務大臣は、請求者に宛てて恩給の支給を受ける者(以下「受領代理人」という。)を指名し、又はその受領代理人を変更しようとするときは、恩給証書記号番号、受領代理人の氏名及び住所並びに当該受領代理人により支給を受ける期間(一回の委任につき五年を限度とする。)その他必要な事項を記載した委任届に所管領事官の作成した現住証明書を添付して、これを総務省に差し出すことを要する。

(未支給金の請求等)
総務大臣は、前項の規定により本人確認情報の提供を受け、生存の事実が確認されなかつた年金たる恩給の受給者に対する支給期月以後に支払うべき恩給の支給を差し止めることができる。

(第十一条 恩給法(大正十二年法律第四十八号)第十一条ノ二第二項の規定により恩給の未支給金の支給を受けようとする遺族又は相続人は、その旨を記載した請求書に次の書類を添付して、これを総務省に差し出すことを要する。ただし、遺族が未支給金を請求する場合において、同時に規則第六条の請求を行うときは、次の書類は添付することを要しない。

一 権利者の死亡当時の請求者の身分関係を明らかにすることができる戸籍の謄本若しくは抄本又は不動産登記規則(平成十七年法務省令第十八号)第二百四十七条第五項の規定により交付を受けた同条第一項に規定する法定相続情報一覧図の写し

二 請求者が、公務員の死亡当時、公務員により生計を維持し、又は公務員と生計をともに

したことを明らかにできる申立書(遺族が請求する場合に限る。)
総務大臣は、前項の請求に係る未支給金を支給するときは、失権時給与金支給決定通知書を当該遺族又は相続人に交付しなければならない。

(払渡金融機関の名称等の届出)
請求者は、払渡金融機関の名称及び預金通帳の記号番号その他必要な事項(次項において「払渡金融機関の名称等」という。)を記載した届書を総務省に差し出すことを要する。

(国外に居住する受給者の受領代理人)
国外に居住する受給者が、国内においてその者に代わって恩給の支給を受ける者(以下「受領代理人」という。)を指名し、又はその受領代理人を変更しようとするときは、恩給証書記号番号、受領代理人の氏名及び住所並びに当該受領代理人により支給を受ける期間(一回の委任につき五年を限度とする。)その他必要な事項を記載した委任届に所管領事官の作成した現住証明書を添付して、これを総務省に差し出すことを要する。

(支払通知書の再交付)
受領代理人により恩給の支給を受けることをやめようとするときは、その旨を記載した届書を総務省に差し出すことを要する。

(裁定告知書の再交付)
裁定告知書を含む。以下この条及び次条において同じ。)又は裁定通知書の再交付を申請する者は、おおむね別紙第五十四号書式に準じて同一の)又は裁定通知書の再交付を申請する者は、おおむね別紙第五十五号書式に準じて再交付申請書を作り、これを総務省に差し出すことを要する。

(加算に関する勤務日誌)
前項の場合において、恩給証書又は裁定通知書を損傷したときは、申請書に当該損傷した恩給証書又は裁定通知書を添付することを要する。

(第十六条 法律第百五十五号による改正前の恩給法第三十八条ノ四又は恩給法の一部を改正する法律(昭和二十一年法律第三十一号)による改

附 則	(昭和四九年六月二七日總理府令 第四一號)	附 則	(昭和五〇年一一月七日總理府令 第六七號)	附 則	(昭和五一年六月三日總理府令第 三四號)	附 則	(昭和五一年六月三日總務省令 第一七七號)抄
この府令は、公布の日から施行する。	この府令は、昭和四十九年九月一日から施行する。	この府令は、昭和五十一年七月一日から施行する。	この府令は、昭和五十二年八月一日から施行する。	この府令は、昭和五十三年九月三〇日から施行する。	この府令は、昭和五十四年四月一日から施行する。	この府令は、昭和五十七年十月一日から施行する。	
この府令は、昭和三〇年六月三〇日總理府令 第四六号)	この府令は、昭和三〇年九月一日總理府令第 四一号)	この府令は、昭和三一年六月二〇日總理府令 第三六号)	この府令は、昭和三一年五月二九日總理府令 第四二号)	この府令は、昭和三三年六月二一日總理府令 四七号)	この府令は、昭和三四年四月一六日總理府令 第二二号)	この府令は、昭和三五年七月一日から施行す	
この府令は、公布の日から施行する。	この府令は、公布の日から施行する。	この府令は、公布の日から施行する。	この府令は、公布の日から施行する。	この府令は、昭和三十六年六月一六日總理府令 第三〇号)	この府令は、昭和三七年六月一六日總理府令 第三二号)	この府令は、昭和三七年六月一六日總理府令 第三二号)	
この府令は、昭和三十六年十月一日から施行す	この府令は、昭和三十六年十月一日から施行す	この府令は、昭和三七年六月一六日總理府令 第三六号)	この府令は、昭和三七年五月二九日總理府令 第三五号)	この府令は、昭和五九年六月二九日總理府令 第三六号)	この府令は、昭和五九年六月二九日總理府令 第三六号)	この府令は、昭和五九年六月二九日總理府令 第三六号)	
する。	する。	する。	する。	する。	する。	する。	
附 則	(昭和三八年六月二七日總理府令 第二九号)	附 則	(平成四年三月三一日總理府令第 八号)	附 則	(平成一八年三月三〇日總務省令 第四八号)	附 則	(平成一九年三月三〇日總務省令 第一二二号)抄
この府令は、昭和三十七年十月一日から施行す	(施行期日)	この府令は、平成四年四月一日から施行す	(施行期日)	この省令は、平成十七年四月一日から施行す	(施行期日)	この省令は、平成二七年四月一日から施行す	(施行期日)
る。	る。	る。	る。	る。	る。	る。	る。
附 則	(昭和三八年六月二七日總理府令 第二九号)	附 則	(平成一九年九月二八日總務省令 第一二二号)	附 則	(平成二九年三月二四日總務省令 第一二九号)	附 則	(平成二九年三月二四日總務省令 第一〇〇号)
改正後の恩給給与細則及び国会議員互助年金法施行規則の規定は、この府令の施行前に生じた事項にも適用する。	改正前の恩給給与細則及び国会議員互助年金法施行規則の規定により貯金事務センターを経由してされた通知は、改正後のこれらの府令の規定によりされた通知とみなす。	この省令は、平成十九年十月一日から施行する。	この省令は、平成十九年十月一日から施行する。	この省令は、平成二九年十月一日から施行す	この省令は、平成二九年十月一日から施行す	この省令は、平成二九年十月一日から施行す	この省令は、平成二九年十月一日から施行す
る。	る。	る。	る。	る。	る。	る。	る。
附 則	(昭和四六年六月二一日總理府令 第三三号)	附 則	(平成一九年九月二八日總務省令 五一号)	附 則	(令和三年一一月一八日總務省令第 一〇〇号)	附 則	(令和六年五月二四日總務省令第 一〇〇号)
この府令は、昭和三十八年十月一日から施行す	(経過措置)	この府令は、昭和三九年十月一日から施行す	(経過措置)	この省令は、平成十九年十月一日から施行す	(経過措置)	この省令は、平成十九年十月一日から施行す	(経過措置)
る。	る。	る。	る。	る。	る。	る。	る。
附 則	(昭和四八年七月二四日總理府令 第四〇号)	附 則	(平成一〇年七月九日總理府令第 四七号)	附 則	(平成一〇年七月九日總務省令 第一五二号)	附 則	(平成二六年五月一五日總務省令 第四八号)
この府令は、昭和四十八年十月一日から施行す	る。	この府令は、平成十年八月一日から施行す	る。	この府令は、平成二六年五月一日から施行す	る。	この府令は、平成二六年五月一日から施行す	る。

第一号書式

旨 意 告 知 書	
(第一号書式) (第一号書式) (第一号書式) (第一号書式)	
旨意の旨を明確にされなく、記載書類を添えて請求します。	
被訴大臣 殿	
年 月 日 (フリガナ) 送信者氏名	
送信年月日 年 月 日	
送信当時の 階級・官職名	
郵便番号 <input type="text"/> - <input type="text"/> 郵便 番号	
現 住 所 (電話番号) — —)	

第二号書式

旨 意 告 知 变 更 書	
(第二号書式) (第二号書式) (第二号書式) (第二号書式)	
下記旨意を改定されなく、記載書類を添えて請求します。	
被訴大臣 殿	
年 月 日 (フリガナ) 送信者氏名	
送信年月日 年 月 日	
送信当時の 階級・官職名	
郵便番号 <input type="text"/> - <input type="text"/> 郵便 番号	
現 住 所 (電話番号) — —)	

第三号書式

公 通 告 確 定 書	
(第三号書式) (第三号書式) (第三号書式) (第三号書式)	
公通紙にJ.C.の番号 [] が記されなく、記載書類を添えて請求します。	
被訴大臣 殿	
年 月 日 (フリガナ) 送信者氏名	
送信年月日 年 月 日	
送信当時の 階級・官職名	
郵便番号 <input type="text"/> - <input type="text"/> 郵便 番号	
現 住 所 (電話番号) — —)	

第四号書式

旨 意 告 知 書	
(第四号書式) (第四号書式) (第四号書式) (第四号書式)	
下記の旨意を改定して下さい。まだ差し戻して下さいから再提出されなく、記載書類を添えて請求します。	
被訴大臣 殿	
年 月 日 (フリガナ) 送信者氏名	
送信年月日 年 月 日	
送信当時の 階級・官職名	
郵便番号 <input type="text"/> - <input type="text"/> 郵便 番号	
現 住 所 (電話番号) — —)	

第五号書式

第五号書式 (付)資料番号・名前・平成建物番号・門牌番号(1)・門牌番号(2)
・一部外見)

該地の現にある建物の棟数が 1 棟だから、下記欄を改定されたり、 又は書き込みを入れて請求します。	
年 月 日 (「フリガナ」 請求者氏名)	
登録証番号	年 月 日
郵便番号	郵便 行番
(電話番号 — — —)	

第六号書式

第六号書式 (付)資料番号・名前・平成建物番号・門牌番号(1)・門牌番号(2)
・一部外見)

該地の現にある建物の棟数が 1 棟だから、下記欄を改定されたり、 又は書き込みを入れて請求します。	
年 月 日 (「フリガナ」 請求者氏名)	
登録証番号	年 月 日
登録証番号	年 月 日
郵便番号	郵便 行番
(電話番号 — — —)	

第七号書式

第七号書式 (付)資料番号・名前・平成建物番号・門牌番号(1)・門牌番号(2)
・一部外見)

該地の現にある建物の棟数が 1 棟だから、下記欄を改定されたり、 又は書き込みを入れて請求します。	
年 月 日 (「フリガナ」 請求者氏名)	
登録証番号	年 月 日
登録証番号	年 月 日
郵便番号	郵便 行番
(電話番号 — — —)	

第八号書式

第八号書式 (付)資料番号・名前・平成建物番号・門牌番号(1)・門牌番号(2)
・一部外見)

該地の現にある建物の棟数が 1 棟だから、下記欄を改定されたり、 又は書き込みを入れて請求します。	
年 月 日 (「フリガナ」 請求者氏名)	
登録証番号	年 月 日
登録証番号	年 月 日
郵便番号	郵便 行番
(電話番号 — — —)	

第九号書式

第九号書式 (付)第1001~1003、平成2年6月・7月・8月・9月・10月・11月・12月・令和1年1月・2月)

領事館特別料金を免れられたく、証明書類を添えて請求します。

被相手口 殿
年 月 日

(フリガナ)
請求者氏名

公務員(現 職)	公務員	
死亡者		
死亡者年月日	年 月 日	との連続
郵便番号 <input type="text"/> - <input type="text"/>		
現 住 所		
郵便 番号		
(電話番号 - - -)		

第十号書式

第十号書式 (付)第1001~1003、平成2年6月・7月・8月・9月・10月・11月・12月・令和1年1月・2月)

被相手口 殿
年 月 日

(フリガナ)
請求者氏名

被相手口 記号番号	番 号
郵便番号 <input type="text"/> - <input type="text"/>	
現 住 所	
郵便 番号	
(電話番号 - - -)	

第十一号書式

第十一号書式 (付)第1001~1003、平成2年6月・7月・8月・9月・10月・11月・12月・令和1年1月・2月)

被相手口 殿
年 月 日

(フリガナ)
請求者氏名

被相手口 記号番号	番 号
郵便番号 <input type="text"/> - <input type="text"/>	
現 住 所	
郵便 番号	
(電話番号 - - -)	

第十二号書式

第十二号書式 (付)第1001~1003、平成2年6月・7月・8月・9月・10月・11月・12月・令和1年1月・2月)

被相手口 殿
年 月 日

(フリガナ)
請求者氏名

被相手口 記号番号	番 号
郵便番号 <input type="text"/> - <input type="text"/>	
現 住 所	
郵便 番号	
(電話番号 - - -)	

第十三号書式

第十三号書式 (甲) (乙) (丙) (丁) (戊) (甲) (乙) (丙) (丁) (戊) (甲) (乙) (丙) (丁) (戊)

付記料開設認証書
下記次法科を定めたく、証書類をえて請求します。

被教大田 殿
(フリガナ)
申請者氏名

被教科正書 記号	被教科 記号
被教事号	□□□ - □□□
固住所	被教 住所 □□□ - □□□
(電話番号 - - -)	

第十四号書式

第十四号書式 (甲) (乙) (丙) (丁) (戊) (甲) (乙) (丙) (丁) (戊) (甲) (乙) (丙) (丁) (戊)

付教科停止申請書
下記法科被教科は行方不明であるから、該教科を停止されく証書類を
て請求します。

被教大田 殿
(フリガナ)
申請者氏名

被教科被教 科名	被教 科名 □□□ - □□□
(被教事号 - - -)	

第十五号書式

第十五号書式 (甲) (乙) (丙) (丁) (戊) (甲) (乙) (丙) (丁) (戊) (甲) (乙) (丙) (丁) (戊)

付教科終了認証書
下記次法科被教科の次法科の上記に付教科を転載されたく、証書類を
て請求します。

被教大田 殿
(フリガナ)
被教者氏名

被教科被教 科名	被教 科名 (次の記載する事項とご用意してください。) □□□下の事項又は要領の事項に記載されたこと。 □□□の事項に記載されたこと。 □□□の事項に記載されたこと。
被教者 の公務員との終約	
固住所	被教事号 □□□ - □□□ 被教 住所 □□□ - □□□ (電話番号 - - -)

第十六号書式

第十六号書式 (甲) (乙) (丙) (丁) (戊) (甲) (乙) (丙) (丁) (戊) (甲) (乙) (丙) (丁) (戊)

一時付教科認証書
一時付教科を転載されたく、証書類をて請求します。

被教大田 殿
(フリガナ)
被教者氏名

被教科被教 科名 人等氏名	公務員 □□□ - □□□
死亡年月日	年 月 日 之小號
固住所	被教事号 □□□ - □□□ 被教 住所 □□□ - □□□ (電話番号 - - -)

第十七号書式

第十七号書式 (付) 説明(付) A-6	
性別欄	
(選挙当時の年齢・官職名) (氏 名)	
年 月 日生	
年 月 日	記
上記に記載ないことを証明する。	
年 月 日	
(選挙会の捺印の印鑑) 同	

上記に相違ないことを冠稱する。

年 月 日

〈送稿出特の所属刊の長〉

- 号

 1. 早急、立派、駆け、案等の応報は、必要としない。
 2. 任免、転任、昇降、昇給等は、抜きを追い、開陳のないよう詳記すること。
 3. 退職の事由（公務に起因しない辞務のため退職した者については、その旨）を明記すること。
 4. 退職時等の所属への名は、他局に関する事項についての属管の上、これを併記すること。

第十八号書式

第十八号様式(内閣文庫のもの)	
証明書	
下記の方より見ました。	
年 月 日	
認定者	
(住所及び敬称名(又は略称))	
(　　) 花 名	
公務員(軍人等)の氏名	
姓	名
職種	年 月 日 神 羅
職務	年 月 日 大 陸 方
其の他の記入欄	年 月 日 支 那 方
備考欄	年 月 日 支 那 方
本件(前項)に付する代狀	
本件(前項)に付する代狀	

摘要 規姓者が多數あるときは、そのき名以上が連署すること。

第十九号書式

し、扶助料請求者が旅年金を受けたことがなく弔慰金を受けたときは、弔慰金の算定について証明すること。

第二十号書式

- 扶助料請求者が被扶養年金又は相続金を受けたことがなく、扶助料請求者以外の者が被扶養年金を受けたときは、被扶養年の認定について延長し、被扶養年金を受けたが扶助料請求者以外の者が被扶養年金を受けたときは、被扶養年の認定について延長すること。
- 被扶養年金又は相続金の受取人、公務員と連絡の届出をしていないが、事实上婚姻関係と同居の事実があったのであるときは、公務員との連絡は「事实上の婚姻関係にあった」と記載すること。

第二十二号書式 (交付申請書) 46. 附表第11項の規定による郵便料金支拂用紙
第81回在法第144号附表第11項の規定による郵便料金支拂用紙

公務員 (氏名)
其の職務名 (官職名受持者)
其の勤務の機関
(氏名)

上記公務員の死亡につき、上記扶養請求書に對し、既報喪失税金を支拂ふ旨
喪失税金の一部を支拂ふ旨 (附表第80回在法第144号) 附表第11項の規定
による郵便料金を支拂ふものと承認して (既報喪失税金証号) 申す。

年 月 日 申す。 申す。 申す。
年 月 日 申す。 申す。 申す。
年 月 日 申す。 申す。 申す。

厚生省公文局

第二回号書式	
（郵便局印、郵便局名、年月日）	
税金の支拂額第1回の記入並に郵便会社税金支拂額	
（共名）	
扶助課課長	
公務員との連絡	
（共名）	
上記公務員の死亡につき、上記扶助課課長並に下の署名にて、既に 前納者を税金支拂額原形の一部を改する旨の （昭和24年6月1日）第144号	
第11回の記入に上記公務員を替へるものと改めて（郵便局印、年号） ことを記す。	
此	
（共名）	
年　月　日	
厚生省大臣印	

第二十五号書式	(ア)記入するもの、並びに(イ)の規定による
昭和21年政令第101号別紙第2項の規定による 選舉書式 第1種 通常選舉用紙	
公務員（元名）	
同封の選舉用紙（選舉用紙第1種）	
公務員の選舉用紙	
（五 号）	
上記候補者の死の可否、並記載の扶養者に於し、戦時選舉の選舉権喪失	
専門選舉の一宗を有する者（法律の専門選舉第1項）に於ける選舉権喪失の事由に於けるものと同一の事由を有するものとのときは、専門選舉の選舉権喪失	
（一 年 月 日付）の選舉用紙第1種を受けたことを記載す る。	
年 月 日	
厚生省大臣 許	
備考：扶養の選舉権喪失を有するときと同様、選舉権の喪失がいつまであるか、 (イ)の規定による選舉権喪失を有したときと同様に扶養の選舉権喪失を受けときは、 選舉の権利をいつまで有するか。	

し、扶助料請求権が満期年会を受けたことがなく平謝金を受けたときは、平謝金の算定について説明すること。

参考

- 扶助料徴収が複数年分又は年賃料を受けたことがなく、扶助料徴収以外の者が複数年分を受けたときは、複数年分の算定について延長し、複数年分を受けた者がなく扶助料徴収以外の者が年賃料を受けたときは、年賃料の算定について延長すること。
- 複数年分には公務員受給、公務員と権利者の認出をしないが、第三回領取権と同様の事例があったのであるときは、公務員との認別により、(1)公務員の年賃料、(2)権利者の年賃料とする。

上記のとおり申し立てます。
年 月 日
申立者氏名 _____

上記のとおり申し立てます。
年 月 日
申立者氏名 _____

第二回書類番号	(平成〇〇年〇〇月〇〇日、令和〇〇年〇〇月〇〇日)
〔英漢両用〕	
扶養料免除書類提出書面	
<p>係(法) 公務員(田代人等)が死亡後、次の事項に該当したことがない。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 3年を経て被扶養又は扶養の利にせられたこと。 - 国庫を失ったこと。 - 税額(東京都の課税課題にある場合を含む) したこと。 - 通常以外の者の妻子となったこと。 	
上記のとおり記載してます。	
年 月 日	
申立者氏名	

第二三号書式	(略)
一例的めの様式に依る申立書面	
1 附に始められたと等に陳する事項	
該書面に記した事項のうち、次の事項に該して申立てがない	
・年々その取扱いを改善せしめられたる事。	
・在庫の廃棄に関する申立てにより廃棄基準に依て廃棄されたこと。	
・規制違反等のこと。	
2 該書面等に陳する事項を(次)の用語の意味にててください。	
(1) 申立て日(月日)	
(2) 明治四〇年九月一日において、世貿通商課課長に於ける質問	
(3) 明治四〇年九月一日	
他の文書の規定又は個人又は法人の規則によるもので記載を要する事項に於ける場合は各該事項を記載せねばならない。	
(4) 明治四〇年九月一日 一二月上旬にしての会議結果 年度上の総括 明治四〇年九月一日 一二月上旬にしての会議結果が明治四〇年十二月末までのもの	
明治四〇年九月一日一二月上旬にしての会議結果が明治四〇年十二月末までのもの	
上記よりおかり申立てます。	
年 月 日	
監査官名	

第三ニ書式(「内閣文庫」全般、内閣文庫の一部) 1
把式公文書第1類判別表(24条)又は第21条の2
の範囲に係る特別記入用印

第三十三号書式

第三十三号書式 (甲)(600404-60)

用に関する申立書		
(件名)		
年 月 日		
により	[被取引者]	年 月の間に差せられたが、年 月 日
[その 権利については、大 狂を 売 け た] ことを 執行手の意思し取り扱われることなくその疑惑を超過しませんことを 申し立てます。		
年 月 日		
申立者名		

第三十四号書式

第三十四号書式 (甲)(600404-60)

用に関する申立書		
公務員(警察官等) (姓 名)		
(件名)		
上記の者は、年 月 日		
により	[被取引者]	年 月の間に差せられたが、年 月 日
[その 権利については、大 狂を 売 け た] ことを 執行手の意思し取り扱われることなくその疑惑を超過しませんことを 申し立てます。		
年 月 日		
申立者名		

第三十五号書式

第三十五号書式 (甲)(600404-60)

争或又は物的に関する申立書		
年 月 日 契約又は債務の部分により差額したが、		
年 月 日当該契約又は債務が差額されたことを申し立て ます。		
年 月 日		
申立者名		

第三十六号書式

第三十六号書式 (甲)(600404-60)

争或又は物的に関する申立書		
公務員(警察官等) (姓 名)		
(件名)		
上記の者は、年 月 日 契約又は債務の部分により差 額したが、年 月 日当該契約又は債務が差額されたことを 申し立てます。		
年 月 日		
申立者名		

第三十七号書式

第三十七号書類 (平成28年4月1日)		
外國汽船賃貸の契約年月日に関する申立書		
(譲渡名)		
契約年	月	日
		に入浴。
(記名)		
以上を確認したことを申立てます。		
年 月 日		
昭和28年3月15日担当の本課地		
申立者名		

第三十八号書式

審査官兼監査官並に令請に關する中立書	
私記、公務員（官吏人）が下の表の年会を受けていたことを知りてます。	
年　月　日	
監査官姓名	

年会制度	年会の種類
巡回法	普選巡回
旧国家公務員共済組合会 (財公基会共済会(三公社)を含む)	退職共済年金 退職年金 退職年金会
旧地方公務員共済組合会	障害共済年金 障害年金

第三十九号書式

第二十九号書式 (次の欄に記入せよ。年月を最初に記入せよ。例題)			
支給の原由である徴収の回数の欄に少しお見			
日 時 の 案 件	プリガナ		
となっていた			
被 募 の 状 況			
判決でなくなった	年	月	日
年 月 日	(次次該する番号に○印をつけてください。また、 □印をつけたは、具体的な文書を()内に記入して ください。)		
事 由	(1) 実行 (2) その他()		

第四十号書式

第四十号書式 (市町村のもの)	
籍 代 種 譲 任 書	
繙承の請求及び譲り渡しの係りについては、 <u>□</u> 氏名 本次の所有者の代表者とします。	
年 月 日	
(次欄に各自が所有の印納を記入してください。)	
氏 名	公 勤 兼 この印納
姓 名	公 勤 兼 この印納
氏 名	公 勤 兼 この印納

第一回 一言道式 (ナニカハシナリ、ナニカハシナカセバ) <small>(第一回)</small>	
お前がこの町に来たのはいつ頃からだ?	
津 沢 の 市	フリダグ
と な る 実 実	
の 住 ま	
(次の設問を参考番号に○を付けてください)	
この説明は、公務員 () と <small>()</small> が実施している。	
() に○を付けた方は、下の () () に公務員との契約に関する以下の取扱いを記入して下さい。	
() に○を付けた方は、下の () () に公務員との契約に関する以下の取扱いを記入して下さい。	
上記のとおり申し立てます。	

上記のとおり申し立てます。

年 月 日

申立者氏名

日付	西暦(西暦記入) / 年月日(西暦記入)
被験者	公務員(官僚人等) の会計実体論自傳
(次の設問を参考する上記の印に印してください)	
□ 現実化していた。	
是、公務員の責任担当、公務員は	□ 制約化していた。
(②に印をつけた方は、下の〔〕内に公務員の責任担当上の左右關係(出張りなど)について眞切に記入してください)	
〔 〕	

上記のとおり申し立てます。

年 月 日

監督：三司書式（手帳用紙、A4、封筒用紙の統一規格）	
出発地：(例) 東京駅と名乗る運送会社の運送局名	
出荷（発送） 名義 登録番号	公 告 の記載
(本の総合目次に〇をつけてください) この運送は、公債券の貯蔵、公債券を (2) 運送している。 (2)〇をつけてください。下の「[]」欄に運送の仕様上での取扱 事項(出荷仕様)について具体的に記入してください。	
(本の総合目次に〇をつけてください) この運送は、私物、私物を (1) 運送している。 (2)〇をつけてください。 (3)〇をつけてください。下の「[]」欄に運送の仕様上での取扱 事項(出荷仕様)について具体的に記入してください。	

上記のとおり申し立てます。

三月一日

申立者氏名

卷之三

第四十二号書式

第四十三号書式

第四十四号書式

第四十五号書式

第45号書式 (甲)の用紙(乙)の用紙、(丙)の用紙(丁)の用紙)

お名前(姓)(名)	フリダ
別名など(いふな)	
連絡の氏名	
別表でなくった 年月日	年月日
(内のお名前を番号に○印をつけてください。また、田の字をついた方は、真似せる場合は()内に入れてください。) ■ お名前 □ 本姓 □ その姓()	

上記のとおり申立てます。
年月日

申立者氏名_____

第四十六号書式

第46号書式 (甲)の用紙(乙)の用紙(丙)の用紙(丁)の用紙)

一時差別に関する申立書	
(署名・押印)	
年月日	
を差別したことにより、 (差別種別) 署 申の一時差別被差別者を受けたことがある。	
(次の該当する番号に○印をつけてください。) □ は違する。 □ は違しない。	
この一時差別を □ は違する。 □ は違しない。	

上記のとおり申立てます。
年月日

申立者氏名_____

第四十七号書式

第47号書式 (甲)の用紙(乙)の用紙(丙)の用紙(丁)の用紙)

一時差別に関する申立書	
(署名・押印)	
私は、死亡した公務員が受けたべきであった一時差別を要求し、 署 等の一時差別被差別者を差別したことがある。	
(次の該当する番号に○印をつけてください。) □ は違する。 □ は違しない。	
この一時差別を □ は違する。 □ は違しない。	

上記のとおり申立てます。
年月日

申立者氏名_____

第四十八号書式

第48号書式 (甲)の用紙(乙)の用紙(丙)の用紙(丁)の用紙)

一時扶助料に関する申立書	
(署名・押印)	
私たる公務員が死亡したことにより、 署 申の一時扶助料被差別者を受けたことがある。	
(次の該当する番号に○印をつけてください。) □ は違する。 □ は違しない。	
この一時扶助料被差別者を受けたことがある。	
(次の該当する番号に○印をつけてください。) □ は違する。 □ は違しない。	
この一時扶助料被差別者を受けたことがある。	

上記のとおり申立てます。
年月日

申立者氏名_____

公 布 施 計 区 分		地 点		期 間		年 月 日	
公 布 施 計	地 点	期 間	年 月 日	期 間	年 月 日	期 間	年 月 日
合計							
公 布 施 計 区 分		地 点		期 間		年 月 日	
公 布 施 計	地 点	期 間	年 月 日	期 間	年 月 日	期 間	年 月 日
合計							
公 布 施 計 区 分		地 点		期 間		年 月 日	
公 布 施 計	地 点	期 間	年 月 日	期 間	年 月 日	期 間	年 月 日
合計							
該表記入總合表(年間内)							
本 年 (元)	期 間	本 年 (元)	期 間	本 年 (元)	期 間	本 年 (元)	期 間
合計 (年額)		合計 (年額)		合計 (年額)		合計 (年額)	
合計		合計		合計		合計	

第五十三号用紙		(手帳用紙) A4、B4、A3、(用紙面積) 1000×600、(用紙枚数) 1~10枚	
(スケル)			
被 害 年 月 日	記 事 年 月 日	被 害 年 月 日	記 事 年 月 日
一時的の海賊計算書			
公務員喪失(死亡) 時間の海賊、被賊名 _____			
公務員の成績			
公務員の成績の年月日		被賊の年月日	
被 害 年 月 日	結 約 年 月 日	被 害 年 月 日	被 害 年 月 日
一時的の海賊計算書			
被賊の年月日と結約の年月日			
年		年	
年賃の支給額			
出資金の支給額		年賃	
月賃		年賃	
一時的の海賊全額			
被賊したことに記入して貰わないから、納められたい。			
年 月 日		被賊大元	
(署) 签			

（次回）		在庫内訳	
		販売額	
公 布 施 工 分	地	終	年 月 日
NSPS			
支店			
合計			年 月 日
販売額			
小売業区分		終	年 月 日
NSPS			
支店			
合計			年 月 日
販売額			
公 布 施 工 分		終	年 月 日
NSPS			
支店			
合計			年 月 日
販売額			
公 布 施 工 分		終	年 月 日
NSPS			
支店			
合計			年 月 日
販売額			
支 店		終	年 月 日
支店			
合計			年 月 日
販売額			
本 部		終	年 月 日
本 部			
本 部			
本 部			
本 部			
合計			年 月 日
販売額			

新規登録用紙 (学年別用紙、年生)		年月日
姓 名	性別	性別
生 年 月 日	年 月 日	
新規登録登記事号		第 号
姓 名	姓 名	姓 名
初登校登記年月日		年 月 日
初外宿登記年月日		年 月 日
明記登記年月日		年 月 日
既登記登記年月日		年 月 日
現行登記登記年月日	年 月 日	
既登記登記年月日		